

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日
(第6期) 至 平成19年12月31日

オプテックス・エフエー株式会社

京都市下京区中堂寺粟田町93京都リサーチパーク 4号館 8F

(E02101)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第6期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺栗田町93京都リサーチパーク4号館8F
【電話番号】	(075)325-2920(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺栗田町93京都リサーチパーク4号館8F
【電話番号】	(075)325-2920(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	—	—	—	—	3,625,722
経常利益 (千円)	—	—	—	—	487,004
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	307,743
純資産額 (千円)	—	—	—	—	2,277,224
総資産額 (千円)	—	—	—	—	2,823,373
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	91,379.81
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	12,527.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	12,383.76
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	80.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	14.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	244,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△351,225
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△128,442
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	632,116
従業員数 (人)	—	—	—	—	68
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4)

(注) 1. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	2,360,105	2,758,411	3,152,892	3,302,877	3,443,618
経常利益 (千円)	276,050	363,960	486,554	513,144	558,362
当期純利益 (千円)	114,337	219,284	293,334	308,160	341,491
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (△) (千円)	719	428	1,907	△751	—
資本金 (千円)	230,000	243,000	532,000	537,300	546,525
発行済株式総数 (株)	4,800	5,000	12,000	24,424	24,916
純資産額 (千円)	533,220	778,504	1,756,339	1,991,591	2,289,933
総資産額 (千円)	928,868	1,082,783	2,147,123	2,393,125	2,746,136
1株当たり純資産額 (円)	111,087.60	155,700.91	145,369.93	81,542.39	91,906.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	— (—)	6,000 (—)	2,500 (—)	2,500 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	25,699.57	45,200.44	26,352.91	12,707.77	13,901.25
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	—	25,475.07	12,398.95	13,741.82
自己資本比率 (%)	57.4	71.9	81.8	83.2	83.4
自己資本利益率 (%)	25.6	33.4	23.1	16.4	16.0
株価収益率 (倍)	—	—	30.1	20.1	9.2
配当性向 (%)	—	—	22.8	19.7	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△133,610	68,722	183,371	231,214	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,465	△18,723	△39,934	△356,096	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,000	26,000	684,500	△61,400	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	149,685	225,684	1,053,621	867,340	—
従業員数 (人)	20	25	30	36	49
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(1)	(1)	(—)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年1月31日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第4期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。

3. 当社は、平成18年2月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第5期の1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとして算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第3期についてはストックオプションに係る新株予約権残高が存在しますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。なお、第4期については、平成18年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割を行ったため、平成17年12月27日より当社の株価は権利落ち後の金額となっております。そのため第4期の株価収益率の算定上、同株価を権利落ち前の株価に引き直して算定しております。

6. 第4期の1株当たり配当額6,000円は、上場記念配当2,000円を含んでおります。

7. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
8. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成14年1月7日にオプテックス株式会社（分割会社、昭和54年5月設立、本社 滋賀県大津市）の産業用光電センサ事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、昭和54年の創業以来、人体から放射される微弱な遠赤外線を検知する防犯用センサの開発を手始めに、その応用技術で自動ドア用センサ、光電センサ・非接触温度計、透視度監視用センサへと事業領域を拡大してきたオプテックス株式会社が、その事業領域の中でも事業特性の異なる産業用機器分野において機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで当該産業用光電センサ事業の価値を高めることを目的としたものであります。

オプテックス株式会社における産業用光電センサ事業部門の事業内容の変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和60年9月	オプテックス(株)において光電センサの開発に着手
昭和61年3月	汎用型アンプ内蔵光電センサ（第一号機）発売開始
昭和62年5月	独国のSICK GmbH（現、SICK AG社）とOEM契約により欧州向け出荷開始
昭和63年7月	韓国、中国へ出荷開始
平成元年4月	SICK GmbH（現、SICK AG社）とオプテックス(株)が汎用型光電センサの開発を目的に合弁（出資比率50:50）にてジックオプテックス(株)を設立（所在地：京都市下京区）
平成13年7月	汎用型アンプ内蔵フリー電源光電センサを中国広東省東莞にて生産開始

また、当社設立以後の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成14年1月	オプテックス(株)の産業用光電センサ事業部門を分社化し、京都市山科区に資本金200,000千円をもってオプテックス・エフエー(株)を設立。同時に東京営業所を東京都新宿区に開設
平成15年9月	カメラ、照明、コントローラー、モニターを一体化した液晶画面内蔵カラービジョンセンサ（色面積センサ）「CVS1シリーズ」を開発、発売
10月	SICK AG社と小型汎用光電センサの開発・販売に関し、「Renewal of Partnership Agreement」締結
平成16年10月	変位センサ「CD4シリーズ」開発、発売
平成17年2月	カラービジョンセンサに文字認識機能を付加した「CVS4シリーズ」を開発、発売
8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成18年1月	LED事業を開始
7月	名古屋営業所を名古屋市名東区に開設
平成19年2月	日本エフ・エーシステム株式会社の株式を取得し子会社化
5月	マルチカメラ画像センサ「MVSシリーズ」を開発、販売
11月	本社を京都市下京区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社により構成されており、当社は当社の親会社であるオプテックス株式会社及びその関係会社により構成されるオプテックスグループに属しております。

オプテックスグループは各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売を行っており、当社、親会社、子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、当社グループは電子機器関連事業の単一セグメントであります。

(1) 当社

当社は、あらゆる製造分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ(産業用センサ)、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ等の製品開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

当社において画像センサやLED照明等といったアプリケーション機器の企画開発を行い、それ以外のアプリケーション機器及び汎用機器の企画開発については、関連会社(SICK AG社との合弁会社)であるジックオプテックス株式会社に委託しております。

(2) 子会社

子会社は、日本エフ・エーシステム株式会社1社であり、主として高速、精細の画像処理技術を利用した産業用検査機や通信機器の開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

(3) 関連会社

関連会社は、ジックオプテックス株式会社1社であり、主としてSICK AG社及び当社より汎用機器の企画開発及び設計委託を受けており、また当社からアプリケーション機器の設計委託を受けております。

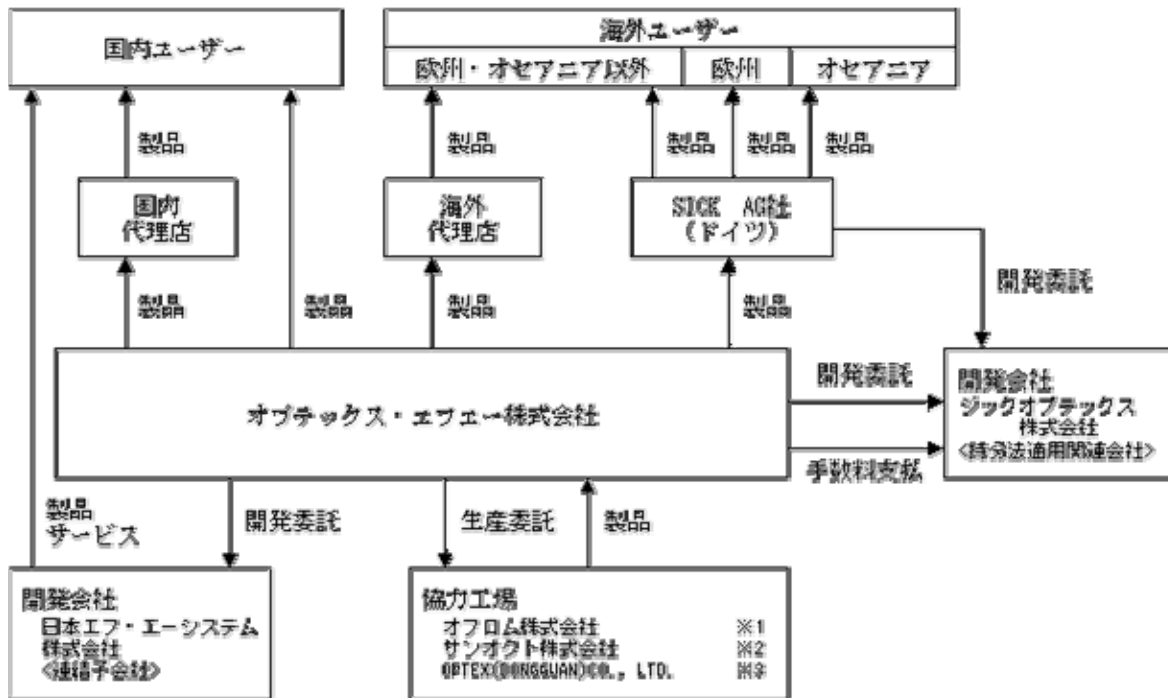
(4) 親会社

オプテックス株式会社は、主として当社と領域の異なる人体検知センサ(防犯、自動ドア等)及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を販売子会社あるいは代理店を通じて販売しております。

当社は、当該会社の連結子会社であるOPTEX(DONGGUAN)CO., LTD. 及び関連会社であるオフロム株式会社に当社製品の製造を委託しております。

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



※1 当社の親会社のオプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります

※2 当社の親会社のオプテックス株式会社の10%出資会社であります

※3 当社の親会社のオプテックス株式会社の連結子会社であります

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[親会社] オプテックス㈱ (注) 1	滋賀県大津市	2,792	各種センサの開 発、設計並びに 製造販売	(被所有) 61.8	役員の兼任 2名
[連結子会社] 日本エフ・エーシステム ㈱(注) 2	横浜市港北区	80	産業用装置及び 民生用画像装置 の開発、設計並 びに製造販売	79.6	役員の兼任 2名 資金の貸付
[持分法適用関連会社] ジックオプテックス㈱	京都市下京区	150	光電センサの企 画・開発	50.0	当社製品の設計委託 役員の兼任 5名 当社からの出向社員 10名

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	21 (0)
開発部門	23 (2)
製造・調達部門	3 (0)
管理部門	21 (2)
合計	68 (4)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49 (2)	37.1	2.7	6,003

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前期末に比べ従業員数が13名増加しましたのは、主に業容の拡大に伴う中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期との比較は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした底堅い業績を背景に、設備投資の増加、雇用の拡大など景気は緩やかながらも回復基調で推移しておりますが、原油や原材料価格の高止まりや、サブプライムローンに絡んだ市場の混乱、ドル安傾向、米国経済の減速など不安材料を抱え、景気動向に不透明感が増してきております。海外におきましては、一般的に鈍化傾向はみられるものの、安定した成長がみられました。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、半導体、電子部品関連等の設備投資が一服した感はありますが、全体的にみて底堅い需要拡大傾向は続いております。

このような経営環境の中で当社グループは、国内においては、引き続き制御機器専門商社、メカトロニクス商社の販売網による全国展開・エリア展開を推進・強化するとともに、画像分野で販売経験のある人員の拡充を図り、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）に加え包装、物流業界等に対して、画像センサ、LED照明といった付加価値の高い製品の販売力強化に注力いたしました。また、「使いやすさ」、「高性能」、「ローコスト」といったお客様のニーズを実現したマルチカメラ画像センサ（MVSシリーズ）を平成19年5月から発売し、電子部品、自動車業界といった新しい市場へ参入を果たすことができました。

さらに本格的に画像処理システム分野への進出を果たすため、高度な画像処理技術力、ノウハウを有する日本エフ・エーシステム株式会社を平成19年2月に子会社化いたしました。顧客における原材料の高騰等、先行き不透明感から大型物件の受注が遅れたことにより、当連結会計年度の業績を押し下げる要因となりました。今後は当社グループの製品開発、画像処理システム構築のノウハウを活かした新たな販売ルートの開拓といったシナジー効果を発揮すべく活動してまいります。

海外においては、北米における自動車業界での需要低迷により、また中国、韓国向けにおいて新製品の投入時期が遅れたことにより汎用光電センサの売上が伸び悩みましたが、新たな地域又は画像分野で実績のある代理店との新規契約により販売ルートの強化を図ってまいりました。

その他、原価低減、経費削減を進めてまいりましたが、以上の施策を実現するには不可欠である新製品の開発及び品質管理並びに営業体制強化のための人員の拡充等を行った結果、当社の販売費及び一般管理費は前年同期に比べ95百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36億25百万円、営業利益は4億58百万円、経常利益は4億87百万円、当期純利益は3億7百万円となりました。

なお、当社グループは、電子機器関連事業の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は、[2. 生産、受注及び販売の状況]のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億44百万円増加、投資活動により3億51百万円減少、財務活動により1億28百万円減少し、期末残高6億32百万円と期首残高比2億35百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億44百万円となりました。これは主に、売上債権の増加50百万円及び法人税等の支払額2億11百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益5億12百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3億51百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得に3億90百万円及び有形固定資産の取得に54百万円を使用したことにより資金が減少しましたが、投資有価証券の売却44百万円及び投資有価証券の償還30百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億28百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済85百万円及び配当金の支払61百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期との比較は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
汎用機器 (千円)	1,319,588
アプリケーション機器 (千円)	632,909
その他 (千円)	12,433
合計 (千円)	1,964,931

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
汎用機器 (千円)	2,323,511
アプリケーション機器 (千円)	1,120,074
その他 (千円)	182,136
合計 (千円)	3,625,722

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
S I C K A G社	2,195,474	60.6

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、記録的な原油価格の高騰やIT・デジタル分野における在庫調整の動向等、先行きが懸念される点ではありますが、米国や中国をはじめとする世界経済の回復を背景に、わが国も設備投資や輸出が堅調に増加し、緩やかながらも景気の明るさが増してくるものと見込まれております。このような情勢の下、当社グループは、産業用制御機器業界での企画開発型企業として多様化・高品質化する顧客ニーズに対応し、オリジナリティを強みとし、提案型営業を一層推進することにより、顧客満足度の向上と高収益企業を目指してまいります。

(1) 高付加価値製品の開発強化

これまでの三品（食品、医薬品、化粧品）業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、市場規模の大きい半導体、電子部品、自動車業界への新たな展開を図るべく、新機能を有した商品の開発が最重要と認識しております。このためには微細かつ自動化が進む製造工程でも、短時間において多量な検査が要求されることに対応し「画像センサ」「画像処理装置」「変位センサ」といった高機能、高付加価値製品の開発に注力してまいります。

(2) 国内及び海外における販路の拡大

国内においては、規模が大きい制御機器市場等へ画像センサを中心としたより高機能、高付加価値製品を投入すべく、メカトロニクス商社、制御機器専門商社との提携関係を強化するとともに、より一層、現場と密着した営業活動も重要と考え、今後、現在の東京営業所及び名古屋営業所に加え、新たな販売拠点の設置も視野に入れ、販路の拡大を図ってまいります。

海外においては、画像センサの販売網を新たに構築し、主力の汎用光電センサは欧州、アジア地域以外の地域への販路拡大にも注力してまいります。

(3) 新事業分野への展開

近年、半導体・電子部品業界を中心として、外観検査、位置決め、文字認識、寸法測定など幅広い用途で画像センサ、画像処理装置が導入される事例が増えつつあります。今後は、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、検査項目の複雑化により、需要はより拡大するものと考えられます。当社は新市場の開拓と、それらの需要に対応すべく、平成19年2月に日本エフ・エーシステム株式会社を子会社化し、画像処理システムにおける開発技術、ノウハウを取得しました。今後も画像センサ及び画像処理用LED照明機器など画像処理システム周辺機器の機能向上と様々な用途に応じた機種開発、販路拡大に努めてまいります。

(4) 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、コストダウン活動として部品、加工費の低減を図りながら、在庫を極力、最小限に抑え、短期間で納品できるようトータル的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場（手法）を指導、改善することに注力しております。

今後も、購買部門、営業部門、協力工場が連携を図り、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

4【事業等のリスク】

下記、事業等のリスクに関しましては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理検査システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において73.0%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オブテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。同社との取引の基本方針は、平成15年10月29日締結の「Renewal of Partnership Agreement」にて定めており、当契約において「契約期間は平成20年12月までとし、以後、解約の意向がある場合は1年前に申し出ること」という条項が付されております。よって、業務提携は更新されることは今時点で決定されており、その具体的な内容については、両者でさらに最良の関係を構築できるよう協議中ではありますが、当取引先の政策変更、需要動向等により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。また、当該AgreementにおいてSICK AG社との間で双方の販売地域の取り決めを行っており、日本は当社が独占販売権を持ち、欧州・オセアニア地域はSICK AG社が独占販売権を持ち、それ以外の地域は併売地域とすることで競争原理に基づいた販売が行われることとなっております。よって、当該併売地域において当社製品の競争力が低下した場合、当社グループの海外売上高に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門をもたないため、設備や生産のための人員などといった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会社組織が小規模であることについて

平成19年12月末における当社の組織は、役員9名及び従業員49名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の方針として、当社は事業環境を勘案しながら積極的に優秀な人材を採用していく方針で、それに対応して内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。ただし、当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

(7) 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、又、顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払ってはおりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 会社の今後の業績は、新製品の開発動向及びその販売の成否に依存していること

当社の品目別売上構成は平成18年12月期及び平成19年12月期は以下のとおりとなっており、前項(3)に記載のSICK AG社向けの売上依存度を低くするためにも今後は画像センサ、変位センサ、LED照明といった独自製品(アプリケーション機器)の開発により注力し、国内外に直接販売もしくは代理店を通じて販売していくことで制御機器市場での認知度・シェアを高め、業容拡大を図ってまいりたい所存であります。しかしながら、開発段階において、常に顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、また新製品の販売が必ずしも計画どおりの成果を収める保証もありません。このため、当社が業界と顧客のニーズ、変化を十分に予測できず、魅力ある独自製品の開発ができない場合、あるいは市場投入を図った後、販売が芳しくない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

品目別の販売実績(個別業績)

	第5期(平成18年12月期)			第6期(平成19年12月期)		
	金額(千円)	構成比(%)	対前年伸長率(%)	金額(千円)	構成比(%)	対前年伸長率(%)
汎用機器	2,320,052	70.2	98.7	2,323,544	67.5	100.2
アプリケーション機器	982,824	29.8	122.6	1,120,074	32.5	114.0
合計	3,302,877	100.0	104.8	3,443,618	100.0	104.3

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方	契約会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
SICK AG社	当社	Renewal of Partnership Agreement	小型汎用光電センサの開発、製造、販売に関する基本契約 ・ジックオペテックス株式会社は小型光電センサの開発を行う。 ・製造は当社が行う。 ・SICK AG社は欧州・オセアニアでの専売、当社は日本での専売とし、その他の地域は併売とする。	平成15年10月～平成20年12月 (以後も解約の申し出がない限り自動継続)
OPTEX (DONGGUAN), LTD.	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成18年3月～平成19年2月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
サンオクト(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
オフロム(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
ジックオペテックス(株)	当社	開発費支払いに関する確認書	製品開発に関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで
		セールスマージンに関する確認書	セールスマージンに関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで
		取引基本契約書	売買取引に関する基本事項	平成14年1月～平成15年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
		業務委託契約書	開発業務場所の提供、開発業務に要する研究設備の使用等に関する委託契約	平成15年6月～平成16年5月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、あらゆる製造業分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ（産業用センサ）の製品開発、研究に取り組んでおり、可視光や赤外光を用いた光電センサのみならず、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサLED照明機器など、センサ及びその周辺機器を幅広く開発しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発は、当社の開発グループ、日本エフ・エーシステム株式会社の開発部門及びジックオプテックス株式会社が担っております。研究開発スタッフは、グループ全体で平成19年12月末現在23名となり、これは全社員の約34%に相当いたします。その体制は次のとおりであります。

当社の開発グループは、画像センサのCVSシリーズ、MVSシリーズをはじめとして、主としてアプリケーション機器の開発を行っており、基幹技術として、デジタル信号処理があります。当社は、平成14年に専用CPU（中央演算処理装置）「OPTCPU」を開発いたしました。このCPUは十分な性能を有しているにもかかわらず、極めて回路規模が小さく、消費電力も少ない特長があり、また独自のアーキテクチャを有しております。

現在に至っては、この「OPTCPU」の処理能力を開発当初の4倍に高め、超高速処理を要求する複雑な画像処理を実現し、センサの応答速度をより高速にすることを可能としました。当連結会計年度より、このCPUを搭載したマルチカメラ画像センサMVSシリーズの機種展開を始めております。

また新たに、LED照明および照明用電源の開発に着手しております。弊社では従来からCVS、MVSシリーズといった画像センサを販売するにあたり、ソリューション提案としてLED照明も販売しておりましたが、このたびアライメント用スポット照明および、定電流とPWMの切り換えが可能な電源を開発し、新たなマーケットにも拡販してまいります。

日本エフ・エーシステム株式会社は、レンズ、カメラ、照明の組み合わせによる特殊工学技術や、取り込んだ画像を超高速処理するための独自のソフトウェアを開発しております。

ジックオプテックス株式会社においては、汎用機器開発とアプリケーション機器開発を行う2つの開発体制になっており、汎用機器開発は専用カスタムIC（Opto ASIC）のコア技術、投光用パワーLED、レーザーダイオード、独自光学技術などを用いて非接触存在検知センサの研究開発を行っております。また、「プラットフォーム構想」を取り入れ、特定顧客へのカスタマイズ化にも迅速に対応できるようにしております。

アプリケーション機器開発はソフトウェア開発をはじめ、FPGA（書換え可能な専用集積回路）、マイコンや1ミクロンオーダーを測定可能にする特殊光学系、専用アナログ回路を用いたインテリジェントセンサの研究開発を行っております。

また、当社はヨーロッパの産業用センサメーカーであるSICK AG社と提携関係にあるため、SICK AG社の光学技術を取り入れられることも強みとしております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は135,479千円であります。

(3) 主な研究開発の成果

(a) 汎用機器

- ・IO Link 対応ファイバセンサ

当社の主要な取引先であるSICK AG社においては、設備機器や設備ラインに使用されるセンサを一括制御できるシステムを開発しており、それらのシステムに搭載可能なセンサの開発を行いました。

(b) アプリケーション機器

- ・高精度変位系 CD5シリーズ

現在発売しているCD4シリーズの上位機種として光学式変位計の開発を行いました。高分解能、高精度であると同時にコントローラを使わず、センサヘッド単独でも使用可能となり、お客様において独自システムを構築しやすくなりました。また従来の計測レンジのほかに、2mの超ロングレンジもラインナップしており、通信機能もRS232C、USBの2つに対応しております。

- ・画像照明輝度監視用モニタリングセンサ

画像検査に用いられる照明の輝度を監視するモニタリングセンサを、業界で初めて開発しました。画像検査機器においては、照明は重要な役割を果たしており、常に一定の輝度を保つ必要があります。従来は定期

的に照度計を用いて照明の輝度を測定しておりましたが、当製品は、輝度が下がれば自動的に知らせるため、定期的に行わなければならないメンテナンスの負荷を格段に減らすことができるようになりました。また、ファイバ式を採用したことによって、取り付け場所の制限を受けないようにしました。

- ・ ローコストティーチン型変位センサ

アンブ一体型の変位センサの開発を行いました。要望は多かった汎用光電センサと変位計の中間に位置する製品で、ローコストでありながら変位計クラスの性能を維持させることに成功しました。通信機能も、RS232C、RS422の2つに対応しております。

- ・ 画像処理センサMVSシリーズ

平成20年3月に、賞味期限印字やロット番号などの読み取りに適したMVS-OCRと、さらに寸法や座標の計測をサブピクセル処理で実現したMVS-EMの2機種を新たに追加し、販売を開始いたします。これにより、MVSシリーズはパターンマッチング(形状認識)、文字認識、計測の3機種が揃い、より多くのアプリケーションに対応することができます。これらの新機種は、3カメラの画像処理完全独立動作、対話式による簡単な設定などMVSの特長をそのまま継承しております。

新たに追加されたMVS-OCRは、カラーでの文字抽出や、新たに開発いたしました明るさ変動に極めて強い文字抽出方式を搭載しております。これにより、CVS4で高い評価を頂いた文字認識能力がより向上し、設定の簡単さと、認識の安定性では他社の追随を許さないものになりました。

MVS-EMは、サブピクセル処理を搭載し、1画素の64分の1の分解能で寸法や位置を検出します。これにより、10mm角の視野範囲で10 μ mの精度が得られます。より高い精度の要求される自動車部品、電子部品、半導体業界に向けて販売してまいります。

- ・ オールインワン画像処理センサCVSシリーズ

上記、MVSシリーズをベースに、オールインワン画像センサのCVSシリーズを一新いたします。特定用途向けの機種を平成20年5月に発売する予定です。撮像素子をCMOSからCCDに変更することで、従来比約10倍の感度を得ることができ、従来難しかった高速で移動する物体の検出にも十分対応することが可能です。

これらMVS、CVSシリーズは、昨今マーケットが急速に拡大しております小型ローコスト画像処理センサに求められる性能・コストを満たしており、今後飛躍的な販売台数増が期待されています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度は連結初年度にあるため、対前年同期との比較は記載しておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債並びに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5【経理の状況】の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、28億23百万円となり、その内訳は、流動資産17億55百万円、固定資産10億67百万円です。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債残高は、5億46百万円となり、その内訳は、流動負債4億3百万円、固定負債1億42百万円です。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産残高は、22億77百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

[汎用機器]

国内向けは、従来の三品業界向けが前期に引き続き堅調な動きとなりました。しかしながら、海外向けについては中国、韓国向けにおいて新製品の投入時期が遅れたために微増にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23億23百万円となりました。

[アプリケーション機器]

国内向けは、新規に販売を開始したマルチカメラ画像センサ（MVS）、文字認識カラービジョンセンサ（CVS 4）が好調に推移しました。また、海外向けについてはSICK AG社向けにカラービジョンセンサ（CVS）が、中国向けにファイバー型センサがそれぞれ堅調な動きとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11億20百万円となりました。

[その他]

その他としては、主に画像処理システムとなっておりますが、高機能な画像処理システムの受注獲得が遅れたために当連結会計年度の売上高は1億82百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は20億53百万円となりました。売上高に対する比率は56.7%となっております。

販売費及び一般管理費は11億14百万円となりました。主要な費目は販売手数料1億98百万円、給与及び賞与1億76百万円です。

その結果、営業利益は4億58百万円となり、売上高営業利益率は12.6%となりました。

③営業外損益

営業外収益は、受取利息41百万円等があり、43百万円となりました。営業外費用は、持分法による投資損失9百万円等があり、14百万円となりました。

その結果、経常利益は4億87百万円となり、売上高経常利益率は13.4%となりました。

④特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益31百万円等があり、31百万円となりました。特別損失は本社移転費用5百万円等があり、6百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は5億12百万円、当期純利益は3億7百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主として協力工場におけるコストダウン、品質改善の対応として工具器具並びに検査機器の購入等を行い、総額54,921千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		機械及び 装置	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市下京区)	販売・調達企 画・管理業務 施設	19,681	62,715	— (—)	—	82,396	37
東京営業所 (東京都新宿区)	販売業務施設	—	1,158	— (—)	—	1,158	8
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務施設	—	626	— (—)	—	626	4

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
 2. 機械及び装置は全て協力工場に貸与しております。
 3. 工具器具及び備品の内、協力工場に貸与しているものが23,765千円あります。

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本エフ・エー システム株式会社	本社 (横浜市港北区)	販売・管理 業務施設	3,158	— (—)	1,445	4,604	9

- (注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,916	24,916	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)	—
計	24,916	24,916	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年6月10日 (注) 1	800	4,800	30,000	230,000	30,000	131,073
平成16年9月29日 (注) 2	200	5,000	13,000	243,000	13,000	144,073
平成17年1月31日 (注) 3	5,000	10,000	—	243,000	—	144,073
平成17年8月30日 (注) 4	2,000	12,000	289,000	532,000	395,500	539,573
平成18年2月20日 (注) 3	12,000	24,000	—	532,000	—	539,573
平成18年1月1日 ～平成18年12月31日 (注) 5	424	24,424	5,300	537,300	5,300	544,873
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 (注) 5	492	24,916	9,225	546,525	9,225	554,098

(注) 1. 第三者割当：発行株数800株、発行価格75,000円、資本組入額37,500円

主な割当先：小國勇、小林徹、上柳廣高、八幡知行、従業員23名

2. 第三者割当：発行株数200株、発行価格130,000円、資本組入額 65,000円

主な割当先：オフロム株式会社、サンオクト株式会社、株式会社 山正マーケティングサービス、大場機工株式会社

STATELY INCORPORATED

3. 株式分割による増加であります。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 2,000株

発行価格 370,000円
 資本組入額 144,500円
 払込金総額 684,500千円

5. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	10	19	4	1	1,280	1,320	—
所有株式数 (株)	—	220	120	16,314	131	3	8,128	24,916	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.88	0.48	65.48	0.53	0.01	32.62	100	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜4丁目7-5	15,400	61.80
小國 勇	京都市中京区	812	3.25
小林 徹	滋賀県大津市	280	1.12
岩田 俊彦	滋賀県栗東市	212	0.85
オフロム株式会社	福井県福井市三留町72字10番地	205	0.82
株式会社山正マーケティングサービス	滋賀県大津市秋葉台24番37号	200	0.80
西原 弘之	滋賀県大津市	196	0.78
湯口 翼	滋賀県守山市	184	0.73
松本 邦広	滋賀県大津市	180	0.72
サンオクト株式会社	滋賀県長浜市神照町678番地-1	160	0.64
計	—	17,829	71.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,916	24,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	24,916	—	—
総株主の議決権	—	24,916	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年3月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを、平成20年3月27日の第6回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役及び従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	250株を上限とする (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	(注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数

付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会以後の取締役会で決定する。

2. 株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。

4. 新株予約権の行使期間

割当日の翌日から2年を経過した日から3年以内で取締役会で決定する。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するが、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。ただし、その権利行使はその地位を喪失した1年間とする。

6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記③に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の条件に準じて決定する。

⑦ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勧奨しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2,500円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、現在のところ中間配当は実施しておりません。このたび、株主各位への日頃のご支援を踏まえ総合的に検討いたしました結果、平成20年12月期より中間配当を実施することとし、上記の利益還元方針に基づき実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたします。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月27日 定時株主総会決議	62	2,500

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	—	—	962,000 □420,000	725,000	267,000
最低(円)	—	—	536,000 □384,000	243,000	124,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年8月31日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	202,000	193,000	164,000	189,000	173,000	150,000
最低(円)	175,000	156,000	137,000	161,000	141,000	124,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (株)
代表取締役 社長	—	小國 勇	昭和27年5月17日生	昭和51年4月 同和商品株式会社入社 昭和53年8月 竹中エンジニアリング工業株式会 社入社 昭和56年3月 オプテックス株式会社入社 昭和63年2月 同社取締役営業部長就任 平成3年10月 ジックオプテックス株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成4年1月 オプテックス株式会社取締役産業 機器事業部長就任 平成13年3月 同社専務取締役光電部門・管理 部・経営企画部統括 平成14年1月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任(現任)	(注) 2	812
取締役	管理グループ 統括	坂口 誠邦	昭和32年9月2日生	昭和55年4月 第一工業製薬株式会社入社 昭和60年6月 ホソカワミクロン株式会社入社 平成元年11月 オプテックス株式会社入社 平成15年1月 同社経営管理本部副本部長 平成15年3月 当社取締役就任 平成16年1月 取締役総務・経理グループ統括 平成19年3月 取締役管理グループ統括(現任)	(注) 2	140
取締役	生産統括グル ープ統括	岩田 俊彦	昭和29年3月15日生	昭和52年4月 立石電機株式会社(現、オムロン 株式会社)入社 平成14年10月 当社入社 平成15年12月 ジックオプテックス株式会社 取締役就任(現任) 平成16年3月 当社取締役就任 調達企画・開発グループ統括 平成19年3月 取締役調達企画グループ統括 平成20年1月 取締役生産統括グループ統括(現 任)	(注) 2	212
取締役	営業グループ 統括	西原 弘之	昭和34年10月13日生	昭和57年4月 東亜特殊電機株式会社(現、T O A株式会社)入社 昭和60年1月 株式会社村田製作所入社 昭和61年2月 オプテックス株式会社入社 平成4年4月 ジックオプテックス株式会社 取締役就任(現任) 平成14年1月 当社海外営業グループリーダー 平成17年3月 当社取締役就任 営業グループ統括(現任)	(注) 2	196
取締役	開発グループ 統括	湯口 翼	昭和42年1月12日生	平成元年4月 株式会社オービック入社 平成2年11月 株式会社キーエンス入社 平成14年7月 当社入社 平成16年1月 当社開発グループリーダー 平成19年3月 取締役就任 開発グループ統括(現任)	(注) 2	184
取締役	—	小林 徹	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 ムネカタ株式会社入社 昭和47年6月 竹中エンジニアリング工業株式会 社入社 昭和54年5月 オプテックス株式会社設立代表 取締役社長就任 平成4年2月 ジックオプテックス株式会社監査 役就任(現任) 平成14年1月 当社設立と同時に取締役就任(現 任) オプテックス株式会社代表取締役 社長兼CEO(現任)	(注) 2	280

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (株)
常勤監査役	—	見座 宏	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 三洋電機株式会社入社 平成10年6月 三洋電機メディカシステム株式会 社常務取締役就任 平成13年10月 三洋電機バイオメディカ株式会社 常務取締役就任 平成16年9月 三洋ヒューマンネットワーク株式 会社入社 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	23
監査役	—	八幡 知行	昭和18年2月2日生	昭和47年4月 中央監査法人 大阪事務所入所 昭和54年12月 八幡公認会計士事務所所長 (現任) 平成9年3月 オプテックス株式会社監査役 (現任) 平成14年1月 当社設立と同時に監査役就任(現 任)	(注) 4	40
監査役	—	東 晃	昭和36年6月10日生	昭和59年4月 オプテックス株式会社入社 平成15年4月 同社社長室室長 平成16年4月 同社執行役員経営企画本部長 平成17年4月 同社執行役員管理本部長(現任) 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						1,887

(注) 1. 常勤監査役 見座 宏、監査役 八幡 知行及び監査役 東 晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成17年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社の企業統治に対する基本的な考え方

当社は、会社設立時から「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」という経営理念のもと、事業活動を展開しております。この経営理念を実現するために、企業価値の最大化を図ることによりお客様及び株主からの期待に応えるとともに、経営上の組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行うことが重要な経営課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、会社の機関の基本説明

①経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他の体制の状況

当社の経営機関制度は、会社法上の公開会社として取締役会と監査役会を設置して経営の監督機能を強化するとともに、経営に関する全般的な重要事項について、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

取締役会：現在6名の取締役がその任にあっております。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

経営会議：原則として毎月1回開催しており、取締役、常勤監査役及び各部門長（リーダー）が出席し、取締役会に付議される事項につき、十分な審議、議論を行うとともに、決裁権限規程に基づく各種規程の制定、改廃、各部門の現況、計画進捗状況の報告等を実施しております。

監査役会：現在3名の監査役（うち常勤監査役1名、3名ともに社外監査役）がその任にあっております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行っております。

②内部管理体制の整備、運用状況

当社における内部監査業務は総務グループ(担当1名)が担当しております。監査役との連携を密にし、年度監査計画(主に業務監査)の立案時において監査役と協議を行い、監査実施後においては監査の報告を行うとともに監査役から助言、指導を仰いでおります。その監査活動において、諸規程が経営方針を遂行するにあたり十分機能しているか、また実務に即した内容であるかの確認と、より適正にかつ合理的に活用するための改正の必要性について検討・報告を行っております。

また、会計監査人とは中間及び期末監査終了後、監査報告会を開催し、社長、監査役、内部監査担当者が同席した上で、会計監査人より監査結果報告を受けるとともに、課題などについては共通認識を深めるため十分な意見交換を行っております。また、会計監査人とはそれ以外でも随時、会計に関する検討課題などについて相談し、適切な助言、指導を仰いでおります。

③会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。

当期において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中山紀昭
指定社員 業務執行社員 関口浩一

(監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。)

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補等 6名

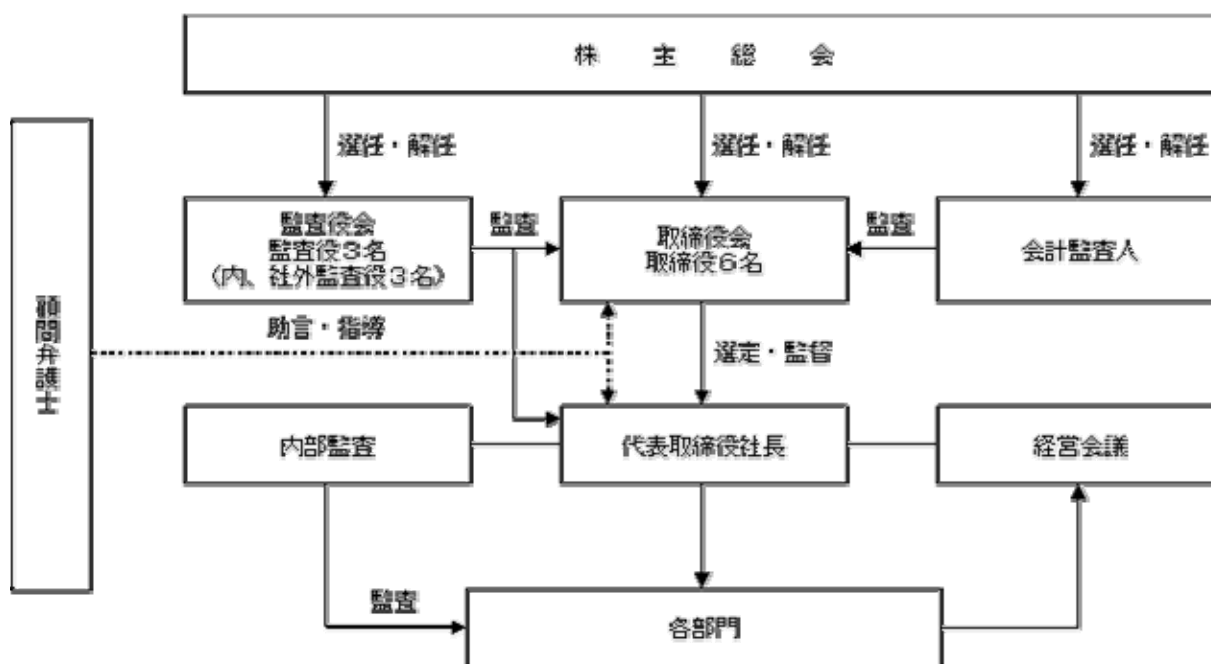
(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

④法律顧問

顧問弁護士につきましては、あおば法律事務所（滋賀県大津市）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

⑤コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。



上記の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

⑥会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の内容

社外監査役八幡知行はオプテックス株式会社の社外監査役であり、社外監査役東晃はオプテックス株式会社の執行役員であります。当社と同社との間には、製品売上等の取引があります。また、社外監査役見座宏は当社の株式23株を、社外監査役八幡知行は当社株式を40株所有しております。

⑦役員報酬及び監査報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額 80,820千円
- ・監査役の年間報酬総額 9,060千円 (当社監査役はすべて社外監査役であります)

上記のほか金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

・会計監査人に対する報酬の内容

- 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,600千円
- なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

②中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであるます。

(7) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の迅速な意思決定と効果的なガバナンス体制の構築のため、下記の施策を実行いたしました。

- ・当期において取締役会を17回開催し、業務執行に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。
- ・当社の事業に相当の影響を与える可能性のあるリスクを認識、評価し、適切なリスク対応を行うために、「リスク管理規定」を定めました。また、経営会議にて現時点での各部門の対応度合いを確認、全社的にリスクの共有化を図りました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			632,116	
2. 受取手形及び売掛金			693,935	
3. たな卸資産			245,180	
4. 繰延税金資産			20,895	
5. その他			164,159	
貸倒引当金			△625	
流動資産合計			1,755,663	62.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 機械装置及び運搬具		44,096		
減価償却累計額		23,405	20,690	
(2) 工具器具及び備品		281,957		
減価償却累計額		214,298	67,659	
(3) その他		9,446		
減価償却累計額		4,993	4,453	
有形固定資産合計			92,803	3.3
2. 無形固定資産				
(1) のれん			37,892	
(2) その他			25,686	
無形固定資産合計			63,578	2.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		779,850	
(2) 繰延税金資産			79,690	
(3) その他	※2		51,787	
投資その他の資産合計			911,328	32.3
固定資産合計			1,067,710	37.8
資産合計			2,823,373	100.0

		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			152,765	
2. 1年以内返済予定長期借入金	※2		12,948	
3. 未払法人税等			103,559	
4. 賞与引当金			8,229	
5. その他			126,438	
流動負債合計			403,941	14.3
II 固定負債				
1. 長期借入金	※2		58,326	
2. 退職給付引当金			49,192	
3. 役員退職慰労引当金			34,690	
固定負債合計			142,208	5.0
負債合計			546,149	19.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			546,525	19.4
2. 資本剰余金			554,098	19.6
3. 利益剰余金			1,176,343	41.7
株主資本合計			2,276,967	80.7
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			△147	△0.0
評価・換算差額等合計			△147	△0.0
III 少数株主持分				
			405	0.0
純資産合計			2,277,224	80.7
負債純資産合計			2,823,373	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		3, 625, 722	100. 0	
II 売上原価			2, 053, 434	56. 7	
売上総利益			1, 572, 288	43. 3	
III 販売費及び一般管理費			1, 114, 143	30. 7	
営業利益			458, 145	12. 6	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			41, 906		
2. その他			1, 615	43, 521	1. 2
V 営業外費用					
1. 支払利息			1, 467		
2. 売上割引		2, 269			
3. 持分法による投資損失		9, 480			
4. その他		1, 445	14, 662	0. 4	
経常利益			487, 004	13. 4	
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		31, 426			
2. 貸倒引当金戻入益		232	31, 659	0. 9	
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	196			
2. 本社移転費用		5, 370			
3. その他		573	6, 139	0. 2	
税金等調整前当期純利益			512, 523	14. 1	
法人税、住民税及び事業税		208, 993			
法人税等調整額		△441	208, 551	5. 7	
少数株主損失			3, 771	0. 1	
当期純利益			307, 743	8. 5	

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	909,025	1,991,199
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	9,225	9,225		18,450
剰余金の配当			△61,060	△61,060
当期純利益			307,743	307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額			20,634	20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	9,225	9,225	267,317	285,767
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	1,176,343	2,276,967

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	391	391	—	1,991,591
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				18,450
剰余金の配当				△61,060
当期純利益				307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額				20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△539	△539	405	△134
連結会計年度中の変動額合計	△539	△539	405	285,633
平成19年12月31日 残高	△147	△147	405	2,277,224

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月31日残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		512,523
減価償却費		43,112
のれん償却額		9,473
持分法による投資損失		9,480
賞与引当金の増加額		1,492
退職給付引当金の増加額		6,677
役員退職慰労引当金の増加額		9,740
貸倒引当金の減少額		△1,611
受取利息及び受取配当金		△41,920
支払利息		1,467
固定資産除却損		196
投資有価証券売却益		△31,426
売上債権の増加額		△50,807
たな卸資産の減少額		2,621
仕入債務の増加額		4,151
未収消費税等の増加額		△1,449
その他		△57,411
小計		416,308
利息及び配当金の受取額		40,837
利息の支払額		△1,467
法人税等の支払額		△211,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		244,444

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△54,410
無形固定資産の取得による支出		△3,148
投資有価証券の取得による支出		△390,000
投資有価証券の売却による収入		44,566
投資有価証券の償還による収入		30,000
新規連結子会社の取得に伴う収入	※2	21,166
貸付金の回収による収入		600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△351,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△85,832
株式の発行による収入		18,450
配当金の支払額		△61,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		△128,442
IV 現金及び現金同等物の減少額		△235,223
V 現金及び現金同等物の期首残高		867,340
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	632,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社 日本エフ・エーシステム株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオペテックス株式会社 ジックオペテックス株式会社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 86,154千円</p>
※2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他(差入保証金) 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 5,940千円 長期借入金 11,190千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 198,865千円 役員報酬 102,622千円 給与及び賞与 216,159千円 退職給付費用 12,450千円 賞与引当金繰入額 6,277千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,740千円 研究開発費 135,479千円 貸倒引当金繰入額 35千円</p>
※2	<p>研究開発費の総額は、135,479千円であります。</p>
※3	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 196千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)(注2)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	24,424	492	—	24,916
合計	24,424	492	—	24,916

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加492株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は個別財務諸表の数値を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行後に付与されたストック・オプションがないため、残高はありません。

会社法施行前に付与されたストック・オプションについては、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	632,116
現金及び現金同等物	632,116
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本エフ・エーシステム株式 会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産 及び負債の内訳並びに日本エフ・エーシステム株式会 社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次の とおりであります。 (千円)	
流動資産	130,523
固定資産	44,189
のれん	47,365
流動負債	△148,823
固定負債	△61,328
少数株主持分	△4,176
日本エフ・エーシステム株式会社株式の 取得価額	7,750
日本エフ・エーシステム株式会社の 現金及び現金同等物	28,916
日本エフ・エーシステム株式会社株式 取得による収入	21,166

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	1,734千円
1年超	—
合計	1,734千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,944	3,696	△248
	小計	3,944	3,696	△248
合計		3,944	3,696	△248

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて573千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(百万円)
44,566	31,426	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	90,000
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	—	300,000	300,000	—
その他	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、その他全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、当連結会計年度において278,345千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	49,192
(2) 退職給付引当金(千円)	49,192

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	4,290
(2) 厚生年金基金への掛金額 (千円)	9,876
(3) 退職給付費用((1)+(2)) (千円)	14,166

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 8名
ストック・オプション(注)	普通株式 492株
付与日	平成17年5月1日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年5月2日から 平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	492
付与	—
失効	—
権利確定	492
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	492
権利行使	492
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,500
行使時平均株価 (円)	145,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産 (流動)	
たな卸資産	4,568
未払事業税	9,694
賞与引当金	3,328
その他	3,304
繰延税金資産 (流動) 計	20,895
繰延税金資産 (固定)	
税務上の繰越欠損金	176,002
退職給付引当金	19,893
役員退職慰労引当金	14,028
設計委託費	42,239
その他	3,529
繰延税金資産 (固定) 小計	255,693
評価性引当額	△176,002
繰延税金資産 (固定) 計	79,690
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	
法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等	0.18%
試験研究費税額控除	△3.31%
のれん償却	0.75%
評価性引当額増減	1.13%
住民税均等割	0.59%
持分法損益	0.75%
その他	0.16%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.69%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,195,474	346,187	106,576	2,648,238
II 連結売上高(千円)				3,625,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.6	9.5	2.9	73.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジックオペテックス(株)	京都市下京区	150,000	当社製品の企画・開発	(所有)直接50.0	兼任5名	当社製品の開発委託	出向者人件費の受入	75,897	未収入金	15,889
								設計委託費	25,000	前払金	41,212
								販売手数料	198,865	未払金	16,880

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオペテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほか、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX(DONGGUAN) CO., LTD.	中国広東省東莞市	6,361	当社製品等の製造	—	—	当社製品の仕入	製品仕入	456,326	買掛金	32,857

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権の比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

日本エフ・エーシステム株式会社 産業用装置及び民生用画像機器の開発、設計、製造、販売

- (2) 企業結合を行った主な理由

画像処理システム分野への進出、新製品開発・販売ルート拡大

- (3) 企業結合日

平成19年2月23日

- (4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による新株発行の引受による取得

- (5) 結合後企業の名称

日本エフ・エーシステム株式会社

- (6) 取得した議決権

70%

なお、平成19年2月26日に同社既存株主からの譲り受けにより3,100株(1株につき2,500円)を取得しております。これによる取得後の当社所有割合は79.69%であります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	56,000千円
取得原価	56,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額

47,365千円

- (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力を合理的に見積もっております。

- (2) 償却方法及び償却期間

定額法 5年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産	130,523千円
固定資産	44,189千円
資産計	174,712千円
流動負債	148,823千円
固定負債	61,328千円
負債計	210,151千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	91,379円81銭
1株当たり当期純利益	12,527円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,383円76銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,277,224
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	405
(うち少数株主持分)	(405)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,276,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	24,916

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	307,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,743
期中平均株式数(株)	24,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	285
(うち新株予約権)	(285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	12,948	2.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	58,326	0.9	平成21年～26年
計	—	71,274	—	—

(注) 1. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高については記載しておりません。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）のうち39,000千円については、無利息であります。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,848	14,178	7,800	7,800

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			867,340		590,685
2. 受取手形			106,232		99,130
3. 売掛金			523,597		568,332
4. 製品			144,888		165,603
5. 原材料			15,395		9,722
6. 貯蔵品			6,589		8,029
7. 前払費用			5,004		7,193
8. 繰延税金資産			14,640		20,895
9. 未収消費税等			69,971		71,421
10. 前払金	※1		—		41,212
11. 未収入金	※1		15,740		38,451
12. 関係会社短期貸付金			—		17,500
13. その他	※1		17,142		2,055
貸倒引当金			△590		△625
流動資産合計			1,785,951	74.6	1,639,608
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 機械及び装置		27,176		35,066	
減価償却累計額		11,361	15,814	15,385	19,681
(2) 工具器具及び備品		212,444		254,810	
減価償却累計額		158,452	53,991	190,310	64,500
(3) 建設仮勘定			—		4,016
有形固定資産合計			69,806	2.9	88,198
					3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		7,559		23,583	
(2) その他		589		589	
無形固定資産合計		8,148	0.4	24,172	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		335,175		693,696	
(2) 関係会社株式		75,000		138,750	
(3) 関係会社長期貸付金		—		52,500	
(4) 破産更生債権等		1,683		—	
(5) 長期前払費用		11,269		8,788	
(6) 繰延税金資産		87,870		79,690	
(7) その他		19,818		20,731	
貸倒引当金		△1,600		—	
投資その他の資産合計		529,218	22.1	994,156	36.2
固定資産合計		607,173	25.4	1,106,527	40.3
資産合計		2,393,125	100.0	2,746,136	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		135,140		148,954	
2. 未払金		60,644		81,634	
3. 未払費用		15,239		19,243	
4. 未払法人税等		105,404		103,379	
5. 賞与引当金		6,737		8,229	
6. その他		10,903		10,880	
流動負債合計		334,068	14.0	372,321	13.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		42,515		49,192	
2. 役員退職慰労引当金		24,950		34,690	
固定負債合計		67,465	2.8	83,882	3.1
負債合計		401,533	16.8	456,203	16.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		537,300	22.4	546,525	19.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	544,873		554,098		
資本剰余金合計		544,873	22.8	554,098	20.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金	600,000		600,000		
繰越利益剰余金	309,025		589,457		
利益剰余金合計		909,025	38.0	1,189,457	43.3
株主資本合計		1,991,199	83.2	2,290,081	83.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		391	0.0	△147	△0.0
評価・換算差額等合計		391	0.0	△147	△0.0
純資産合計		1,991,591	83.2	2,289,933	83.4
負債純資産合計		2,393,125	100.0	2,746,136	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,302,877	100.0		3,443,618	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		148,495			144,888		
2. 当期製品仕入高	※1	1,934,775			2,019,945		
合計		2,083,271			2,164,834		
3. 他勘定振替高	※2	24,355			42,792		
4. 期末製品棚卸高		144,888	1,914,028	57.9	165,603	1,956,437	56.8
売上総利益			1,388,848	42.1		1,487,181	43.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		37,069			38,886		
2. 広告宣伝費		45,842			42,175		
3. 販売手数料		196,747			198,865		
4. 役員報酬		83,680			89,880		
5. 給与及び賞与		163,461			189,090		
6. 賞与引当金繰入額		5,345			6,277		
7. 退職給付費用		10,615			12,450		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		9,835			9,740		
9. 減価償却費		10,419			8,203		
10. 研究開発費	※3	45,979			106,008		
11. 設計委託費		36,350			25,000		
12. 貸倒引当金繰入額		2,190			35		
13. その他		227,680	875,214	26.5	244,418	971,032	28.2
営業利益			513,634	15.6		516,148	15.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		213		5,525	
2. 有価証券利息		—		37,707	
3. 技術指導料		136		—	
4. 消費税等還付加算金		196		244	
5. その他		20	565	1,005	44,483
			0.0		1.3
V 営業外費用					
1. 売上割引		1,055	1,055	2,269	2,269
経常利益			513,144		558,362
			15.5		16.2
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	186	186
			—		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	1,145		8	
2. 損害賠償金		1,577		—	
3. 本社移転費用		—		5,370	
4. その他		—	2,723	573	5,952
			0.1		0.2
税引前当期純利益			510,421		552,597
			15.4		16.0
法人税、住民税及び事業税		200,826		208,813	
法人税等調整額		1,434	202,260	2,292	211,105
			6.1		6.1
当期純利益			308,160		341,491
			9.3		9.9

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高	532,000	539,573	539,573	390,000	294,765	684,765	1,756,339	
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,300	5,300	5,300				10,600	
別途積立金の積立 ※1				210,000	△210,000		—	
剰余金の配当 ※1					△72,000	△72,000	△72,000	
利益処分による役員賞与 ※1					△11,900	△11,900	△11,900	
当期純利益					308,160	308,160	308,160	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	5,300	5,300	5,300	210,000	14,260	224,260	234,860	
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高	—	—	1,756,339
事業年度中の変動額			
新株の発行			10,600
別途積立金の積立 ※1			—
剰余金の配当 ※1			△72,000
利益処分による役員賞与 ※1			△11,900
当期純利益			308,160
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	391	391	391
事業年度中の変動額合計	391	391	235,252
平成18年12月31日 残高	391	391	1,991,591

※1 平成18年3月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199	
事業年度中の変動額								
新株の発行	9,225	9,225	9,225				18,450	
剰余金の配当					△61,060	△61,060	△61,060	
当期純利益					341,491	341,491	341,491	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	9,225	9,225	9,225	—	280,431	280,431	298,881	
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	589,457	1,189,457	2,290,081	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高	391	391	1,991,591
事業年度中の変動額			
新株の発行			18,450
剰余金の配当			△61,060
当期純利益			341,491
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△539	△539	△539
事業年度中の変動額合計	△539	△539	298,342
平成19年12月31日 残高	△147	△147	2,289,933

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		510,421
減価償却費		31,328
賞与引当金の増加額		959
退職給付引当金の増加額		5,861
役員退職慰労引当金の増加額		9,175
貸倒引当金の増加額		2,190
受取利息及び受取配当金		△222
固定資産除却損		1,145
売上債権の増加額		△60,564
たな卸資産の増加額		△11,914
仕入債務の減少額		△3,445
未収消費税等の減少額		5,962
役員賞与の支払額		△11,900
その他		△15,682
小計		463,314
利息及び配当金の受取額		222
法人税等の支払額		△232,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,214

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△334,518
有形固定資産の取得による支出		△16,493
無形固定資産の取得による支出		△5,685
貸付による支出		△20,000
貸付金の回収による収入		20,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△356,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		10,600
配当金の支払額		△72,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△61,400
IV 現金及び現金同等物の減少額		△186,281
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,053,621
VI 現金及び現金同等物の期末残高		867,340

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお従来からの資本の部の合計に相当する金額は1,991,591千円であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、当事業年度において、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「前払金」の金額は14,962千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">14,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">17,410千円</td> </tr> </table>	未収入金	15,740千円	前払金(流動資産その他)	14,962千円	未払金	17,410千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払金</td> <td style="text-align: right;">41,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">18,121千円</td> </tr> </table>	未収入金	15,913千円	前払金	41,212千円	未払金	18,121千円
未収入金	15,740千円												
前払金(流動資産その他)	14,962千円												
未払金	17,410千円												
未収入金	15,913千円												
前払金	41,212千円												
未払金	18,121千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
<p>※1 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用50,462千円を含んでおります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)</td> <td style="text-align: right;">24,355千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は45,979千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	24,355千円	機械及び装置	150千円	工具器具及び備品	995千円	<p>※1 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用67,447千円を含んでおります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)</td> <td style="text-align: right;">42,792千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は106,008千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	42,792千円	工具器具及び備品	8千円
販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	24,355千円										
機械及び装置	150千円										
工具器具及び備品	995千円										
販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	42,792千円										
工具器具及び備品	8千円										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)については、連結財務諸表を作成しているため、発行済株式及び配当に関する注記は記載しておりません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000	12,424	—	24,424
合計	12,000	12,424	—	24,424
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,424株は、平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加12,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加424株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行後に付与されたストック・オプションがないため、残高はありません。

会社法施行前に付与されたストック・オプションについては、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	利益剰余金	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)については、連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に関する注記は記載しておりません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	867,340
現金及び現金同等物	867,340

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	1,734千円	1年内	1,734千円
1年超	1,734千円	1年超	—
合計	3,468千円	合計	1,734千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,547	3,581	34
	(2) 債券	30,000	30,807	807
	小計	33,547	34,388	841
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	970	786	△183
	小計	970	786	△183
合計		34,518	35,175	657

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場外国債券)	300,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	30,000	300,000	—	—

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、有価証券に関する注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)については、連結財務諸表を作成しているため、退職給付に関する注記は記載しておりません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、その他全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前事業年度において109,313千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	42,515
(2) 退職給付引当金(千円)	42,515

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	3,985
(2) 厚生年金基金への掛金額 (千円)	7,978
(3) 退職給付費用((1)+(2)) (千円)	11,963

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
たな卸資産 1,092	たな卸資産 4,568
未払事業税 8,723	未払事業税 9,694
賞与引当金 2,724	賞与引当金 3,328
その他 2,099	その他 3,304
繰延税金資産（流動）計 14,640	繰延税金資産（流動）計 20,895
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 17,193	退職給付引当金 19,893
役員退職慰労引当金 10,089	役員退職慰労引当金 14,028
製造管理機能に関わるノウハウ 12,866	製造管理機能に関わるノウハウ 6,153
設計委託費 43,765	設計委託費 36,085
その他 4,221	その他 3,529
繰延税金資産（固定）計 88,136	繰延税金資産（固定）計 79,690
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金 <u>△265</u>	
繰延税金負債（固定）計 <u>△265</u>	
繰延税金資産（固定）純額 87,870	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
（調整）	（調整）
交際費等 0.16%	交際費等 0.16%
住民税均等割 0.45%	住民税均等割 0.52%
試験研究費税額控除 <u>△1.82%</u>	試験研究費税額控除 <u>△3.07%</u>
その他 0.40%	その他 0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.20%

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)については、連結財務諸表を作成しているため、ストックオプション等に関する注記は記載しておりません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 7名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 424株	普通株式 492株
付与日	平成16年5月1日	平成17年5月1日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	平成16年5月2日から 平成18年3月31日まで	平成17年5月2日から 平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	424	492
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	424	—
未確定残	—	492
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	424	—
権利行使	424	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	25,000	37,500
行使時平均株価	(円)	307,000	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

(持分法損益等)

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)については、連結財務諸表を作成しているため、持分法損益等に関する注記は記載しておりません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	95,634
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	△751

【関連当事者との取引】

当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)については、連結財務諸表を作成しているため、関連当事者との取引に関する注記は記載しておりません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オペテックス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 4名	当社製 品の開 発委託	出向者人 件費の受 入	64,476	未収入金	15,740
								設計委託 費	36,350	前払金	14,962
								販売手数 料	196,747	未払金	17,041

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオペテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほか、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	中国 広東省 東莞市	6,361	当社製品等 の製造	—	—	当社製 品の仕 入	製品仕入	397,609	買掛金	26,308

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	81,542円 39銭	1株当たり純資産額	91,906円 14銭
1株当たり当期純利益	12,707円 77銭	1株当たり当期純利益	13,901円 25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,398円 95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13,741円 82銭
<p>当社は平成18年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1株当たり純資産額	72,684円96銭		
1株当たり当期純利益	13,176円45銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,737円53銭		

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,991,591	2,289,933
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,991,591	2,289,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,424	24,916

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	308,160	341,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,160	341,491
期中平均株式数(株)	24,249	24,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	604	285
(うち新株予約権)	(604)	(285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

平成19年2月20日開催の当社取締役会の決議により、平成19年2月23日をもって日本エフ・エーシステム株式会社の第三者割当増資において発行する普通株式22,400株を当社が引き受け、子会社化いたしました。当該株式引受の概要は以下のとおりであります。

1. 取得の目的

高度な光学画像処理技術力・ノウハウをもつ日本エフ・エーシステム株式会社を子会社化することで、当社のローエンド画像処理技術との融合を図り、幅広い市場ニーズに対応できるよう製品開発面を強化するためあります。

2. 対象会社の概要等

(1) 商号

日本エフ・エーシステム株式会社

(2) 代表者

代表取締役 可児 直行

(3) 本店所在地

横浜市港北区新横浜3丁目23番3号

(4) 主な事業の内容

産業用装置及び民生用画像機器の開発、設計、製造、輸出入販売及びコンサルタント

(5) 資本金

24,000千円

(6) 取得価額

56,000千円（1株につき 2,500円）

(7) その他

平成19年2月26日に同社既存大株主からの譲り受けにより3,100株（1株につき 2,500円）を取得しております。これによる取得後の当社所有割合は79.69%であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱デクシス	200	50,000
		テクハン㈱	800	40,000
		㈱キーエンス	110	3,032
		オムロン㈱	100	266
		サンクス㈱	200	142
		シーシーエス㈱	1	255
合計			1,411	93,696

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		米ドル円為替レート連動債	300,000	300,000
		米ドル円為替レート連動債	300,000	300,000
合計			600,000	600,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
機械及び装置	27,176	7,890	—	35,066	15,385	4,023	19,681
工具器具及び備品	212,444	42,547	181	254,810	190,310	32,030	64,500
建設仮勘定	—	4,016	—	4,016	—	—	4,016
有形固定資産計	239,620	54,454	181	293,894	205,695	36,053	88,198
無形固定資産							
ソフトウェア	28,155	18,479	—	46,634	23,051	2,455	23,583
その他	589	—	—	589	—	—	589
無形固定資産計	28,744	18,479	—	47,223	23,051	2,455	24,172
長期前払費用	13,244	310	280	13,274	4,485	2,592	8,788

(注) 1. 当期増加額のうち工具器具及び備品の主なものは次のとおりであります。

検査治具等の取得	14,163千円
本社移転による備品の取得	5,861千円
金型の取得	5,414千円
情報通信機器の取得	15,595千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,190	625	1,413	776	625
賞与引当金	6,737	8,229	6,737	—	8,229
役員退職慰勞引当金	24,950	9,740	—	—	34,690

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額590千円及び個別貸倒見積額のうち債権回収等に伴う取崩額186千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	280
預金	
当座預金	1,821
普通預金	117,775
定期預金	470,000
別段預金	806
小計	590,404
合計	590,685

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大電社	9,649
愛電(株)	7,113
福西電機(株)	6,731
浜田電機(株)	6,417
光伝導機(株)	5,959
その他	63,258
合計	99,130

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年1月	23,545
2月	20,467
3月	24,123
4月	23,360
5月	7,633
合計	99,130

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SICK AG	337,840
STATELY INC.	32,081
KAIS CORPORATION	29,305
北陽電機(株)	15,115
RAMCO INNOVATIONS, INC.	12,050
その他	141,939
合計	568,332

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
523,597	3,581,374	3,536,639	568,332	86.2	55.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額 (千円)
汎用機器	85,039
アプリケーション機器	80,564
合計	165,603

⑤ 原材料

品目	金額 (千円)
基板部材 他	9,722
合計	9,722

⑥ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促物貯蔵品 他	8,029
合計	8,029

⑦ 関係会社株式

区分	金額（千円）
日本エフ・エーシステム(株)	63,750
ジックオペテックス(株)	75,000
合計	138,750

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
オフロム(株)	72,063
OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	32,857
サンオクト(株)	19,117
(株)デクシス	6,017
(株)イマック	5,744
その他	13,154
合計	148,954

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損、毀損、株券失効による再発行の場合は交付株券1枚につき印紙税相当額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.optex-fa.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成20年3月28日から下記のとおり変更いたしました。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社オプテックス株式会社は東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第5期) (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 平成19年3月29日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
第6期中 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) 平成19年9月14日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成19年2月26日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月20日の取締役会で、日本エフ・エーシステム株式会社の株式を取得し子会社化することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

オペテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオペテックス・エフエー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オペテックス・エフエー株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。